

平成30年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線：6778

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B76	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。</p> <p>(1) 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 2,836千円</p> <p>(2) 運営委員会の開催 223千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 2,836千円 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。</p> <p>イ 運営委員会の開催 223千円 市町村の取組のフォローアップや提言等を行うため、運営委員会を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置</p> <p>(ア) 年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 支援アドバイザー学校等派遣回数 70回(予定) 支援アドバイザー相談件数 500件(予定)</p> <p>(イ) 多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4か国語×3回)</p> <p>イ 学識経験者、県、関係市町村及び関係団体から成る運営委員会を開催する。(年2回)</p> <p>(3) 事業効果 帰国・外国人児童生徒が他の児童生徒と相互理解を図り交流する機会が生まれることで、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,059	諸収入	313				2,746	△3,326
前年額	6,385		312				6,073	